

## 地域経済動向に関する 調査結果

### 1. アンケート実施概要

調査目的：本調査においては、経営者から寄せられた声を手掛かりに、管内の景気動向等についてより詳細な実態を把握し、経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料とするほか、小規模事業者の事業計画策定や経営改善等の指導・支援を行う際の資料として活用する。また、昨今の原材料高騰など日々変化する事業環境変化の影響を受けている本市における地域商工業者を支援するための基礎資料としても活用していく。

調査対象：製造業、建設・石材業、商業、飲食・サービス業の4業種（各業種10事業所）。

調査対象企業の規模：20人以下（商業、飲食・サービス業は5人以下）の小規模企業（パート除く）。

調査実施期間：令和7年7月～令和7年8月

調査方法：桜川市商工会職員が調査対象企業を選定。調査対象企業を訪問・面接（聞き取り・調査票及びQRコード回答方式）により、アンケート調査を実施する。調査対象企業は、当会で経営指導及び決算指導等を行っている商工会の会員企業の中から、事業規模（業種ごと市内企業の標準規模）を考慮し地域の実情に合わせて選定する。

### 2. 調査結果の要約

**建設・石材業は比較的好調。商業は元気がない。  
経費関係項目の増加を問題点として挙げる企業が多い。**

業界天気図

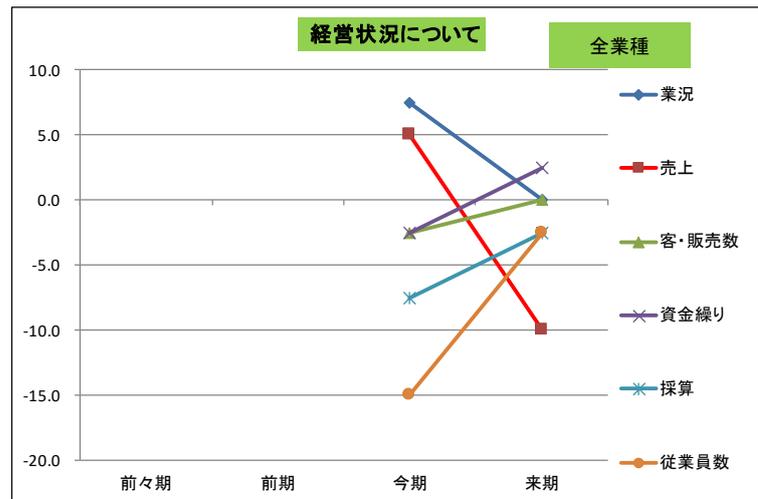
	製造業	建設・石材業	商業	飲食・サービス業
業況	 +10.0	 +30.0	 ▲20.0	 +10.0
売上	 +10.0	 +20.0	 ▲20.0	 +10.0
採算	 ▲20.0	 ±0.0	 ±0.0	 ▲10.0

【天気図の見方】桜川市商工会の職員による経営状況調査の景況項目について、「増加（又は好転）」企業割合から「減少（又は悪化）」企業割合を差し引いた値（D I 値）をもとに作成している。その基準は次のとおり（表のなかの数値はD I 値）。

				
30 超	10 超～30	10～▲10	▲10 超～▲30	▲30 超

1. 代表者の年齢は、業種別に見ると製造業（40%）および商業（30%）で「70歳代」以上が比較的多い。後継者の有無については66.7%の企業が「無」と回答している。飲食・サービス業で「無」と回答した割合が80%と最も高い。

2. 令和7年7月期における全業種の業況判断D I は、今期プラス7.5とプラスの水準にあるが、来期（今後）は±0と横ばいの見通しである。今期の採算D I（▲7.5）はマイナス水準。業種別の業況判断D I は、今期、建設・石材業（プラス30.0）で好調、商業（▲20.0）はマイナス水準だが、来期（今後）は改善の見通し。



### 3. 経営に関する調査結果

経営に関すること（1. 経営方針の明確化、2. 外部環境の把握、3. 自社分析、4. 商品開発・販路開拓）については、「外部環境の把握（3.6）」「自社分析（3.7）」は比較的高く、「商品開発・販路開拓（2.9）」は基準点を下回っている。

財務に関すること（1. 売上等の把握、2. 損益分岐点の把握、3. 数値目標や計画を設定、4. 資金管理）については、「売上等の把握（3.9）」、「損益分岐点の把握（3.9）」は比較的高い水準にあるものの、「資金管理（2.8）」は基準点を下回っている。

人材に関すること（1. 人材育成、2. 法定福利厚生、3. 社内ルールの整備、4. 社員の経営参画）については全体的に低い水準にとどまっている。とくに「人材育成（2.4）」の水準は低く、取り組みが十分でないことが窺える。

全体的に水準は低い傾向にあり、業種別では、製造業および建設・石材業の成熟度が他の業種より高く、商業および飲食・サービス業で低い水準となっている。

4. 設備投資件数は、今期 14 件と低い水準にとどまっている。内訳の上位は「車両・運搬具」が 6 件、「販売・生産設備」が 4 件、「OA 機器」が 3 件となっている。来期の設備投資の予定は 21 件と、増加する見通しである。業種別には、来期は商業で大きく増加する（1 件→9 件）見通しである。

### 5. 経営上の問題点（回答社数に対する比率）

は、多くの企業が「仕入価格・材料価格の上昇、入手難（70.0%）」を挙げている。次いで「仕入原価・材料費・人件費以外の経費の増加（45.0%）」「人件費の増加（35.0%）」の順で多く、コスト増が経営を圧迫している様子が窺える。

